

平成28年度事業報告について

1 評議員会、理事会の開催状況について

(1) 評議員会

・ 定時評議員会

日 時	平成28年6月28日 (火) 午後1時30分～午後2時28分
場 所	ソフトパークセンタービル3階 304研修室
議 題	第1号議案 平成27年度事業報告及び財務諸表等の承認について 第2号議案 理事及び監事の選任について 第3号議案 評議員の選任について

・ 臨時評議員会

日 時	平成28年6月28日 (火) 書面決議
議 題	第1号議案 評議員会会長の選任について

・ 臨時評議員会

日 時	平成29年2月13日 (月) 書面決議
議 題	第1号議案 監事の選任について

(2) 理事会

・ 第1回理事会

日 時	平成28年6月2日 (木) 午前9時55分～午前10時55分
場 所	大分第2ソフィアプラザビル ソフィアホール
議 題	第1号議案 平成27年度事業報告について 第2号議案 平成27年度決算について 第3号議案 中小企業チャレンジ支援基金資産の一部取崩について 第4号議案 平成28年度補正予算について 第5号議案 契約職員就業規程の改正について 第6号議案 定時評議員会の開催について 第7号議案 顧問の選任について

・ 第2回理事会

日 時	平成28年6月28日 (火) 書面決議
議 題	第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 専務理事の選定及び報酬月額承認について 第3号議案 臨時評議員会の開催について

・ 第3回理事会

日 時	平成29年2月3日 (金) 書面決議
議 題	第1号議案 臨時評議員会の開催について 第2号議案 公益認定に関する変更認可申請について

・ 第4回理事会

日 時	平成29年3月8日 (水) 午前10時～午前11時10分
場 所	大分第2ソフィアプラザビル ソフィアホール
議 題	第1号議案 第二期中期経営計画の策定について 第2号議案 平成28年度補正予算について 第3号議案 平成29年度事業計画について 第4号議案 平成29年度当初予算について 第5号議案 平成29年度資産の運用方針について 第6号議案 契約職員就業規程の改正について

2 平成28年度事業総括について

県内中小企業を取り巻く環境は、国内人口減少に伴う域内需要の減少や人手不足、英国のEU離脱決定等世界経済の先行き不透明化など予断を許さない状況が続くとともに、情報通信技術の飛躍的な発展への適切な対応や海外活力の取り込みなど、時代の変化への柔軟な対応や果敢な挑戦が一層必要となっており、そうした企業のチャレンジを積極的に支援することが求められている。

こうした中、県内では年度当初の4月に東九州道が北九州から宮崎まで繋がり、交流人口の増加や商圏の拡大など、ビジネスチャンスが広がる一方、県内でも震度5強を観測した熊本地震の発生により、観光産業を中心に大きな影響を被り、国や県、関係団体が一体となって、その復興に向けた取組が行われたところである。

当機構においても、被災地での経営相談会の開催など関係機関と連携を密に復興対応に努めるとともに、頑張る中小企業の活性化を更に応援するため、「経営課題等に対する相談指導」「取引の振興及び販路拡大」「新事業・新技術の創出」「企業人材の育成」などの諸施策を推進し、第一期中期経営計画の着実な実現を図った。加えて、一年前倒しして第二期計画を策定し、今後3年間にわたる県内企業への効率的・効果的な支援体制の整備に務めた。

(1) 経営課題等に対する相談指導

県内中小企業・小規模事業者が抱える様々な課題に対応するため、国、県等の施策の活用支援を行うとともに、「大分県よろず支援拠点」による幅広い相談対応や、「おおいたスタートアップセンター」による創業の裾野拡大と成長支援などに取り組んだ。

(2) 取引の振興及び販路拡大

県内外企業との取引拡大を図るため、取引斡旋のほか、商談会・展示会への出展支援や発注開拓調査等を実施するとともに、台湾など海外におけるビジネスマッチングを支援した。併せて、自動車関連産業の参入促進と取引拡大を図るため、現場改善指導や取引斡旋、人材育成を実施した。

また、新たに「大分県航空機関連産業参入研究会」を立ち上げ、アドバイザーによる情報収集やセミナーの開催、展示会への出展など、航空機関連産業への参入支援にも取り組んだ。

(3) 新事業・新技術の創出

革新的・独創的なノウハウやアイデア等を活用した創業や新分野進出を促進するため、ビジネスプラングランプリを実施した。

また、地域資源を利用した商品開発や販路開拓、農林漁業者の6次産業化に向けた取組を支援するとともに、産学官連携や異業種交流による新たな事業展開を支援した。

(4) 企業人材の育成

県内の中小企業・小規模事業者が必要とする人材を育成するため、マネジメント力、営業や生産管理などの実務能力を向上するための研修を実施した。

(5) 調査研究及び情報提供機能の充実

県内企業への情報提供及び地域経済動向に関する調査を行った。

3 事業実績（正味財産ベース）

1 経営課題に関する相談体制等の充実

【180,454千円】

- (1) 総合支援・ワンストップサービス推進事業 (12,361千円)
県内中小企業・小規模事業者が抱える様々な課題の解決のため、経営相談員を配置し、ワンストップで対応するとともに、経営革新計画の策定や各種補助金の申請等国、県等の施策の活用支援を行った。
・経営革新計画承認件数 33件
- (2) 中小企業支援アドバイザー派遣事業 (3,478千円)
経営、技術に関する諸課題に積極的に取り組もうとする中小企業24企業に対して、延べ95回専門家の派遣を行い、経営戦略・経営計画の策定、販路開拓・マーケティング、生産管理など経営課題の解決を支援した。
- (3) 特定企業支援専門家派遣事業 (3,691千円)
大分県信用保証協会から業務を受託し、依頼を受けた中小企業34企業に対して、延べ98回専門家を派遣するなどの支援を行った。
- (4) よろず支援拠点設置事業 (68,174千円)
チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター1名及びコーディネーター12名を配置し、売上拡大や資金繰り改善に向けた具体策の提示やアイデアの提案等を行った。
・来訪相談者数 3,283名
- (5) おおいたスタートアップ支援事業 (56,335千円)
「おおいたスタートアップセンター」を拠点に、専門スタッフ3名による創業相談、創業準備者向けセミナー、成長志向起業家育成塾、創業支援人材育成講座の事業を実施し、創業の裾野拡大と創業者の成長支援に取り組んだ。
・会員数 946名 ・相談件数 1,579件
・セミナー件数 164件 ・セミナー参加者数 3,352名
- (6) プロフェッショナル人材活用推進事業 (36,415千円)
大企業経験者などの人材と県内中小企業とのマッチングを支援するため、「大分県プロフェッショナル人材活用推進事業」を県から受託した。当機構内に「大分県プロフェッショナル人材活用センター」を設置し、マネージャー1名、サブマネージャー2名が企業訪問によるニーズ調査、人材派遣会社を通じてのマッチング、セミナー等を通じた広報活動などを実施した。
・訪問件数 227件（平成28年度）
・マッチング件数 33件 ・成約件数 3件

- ・ 広報活動 主催セミナー2回（参加者数：183名）
 おおいた元気企業魅力発見フェスタ参加
 日刊工業新聞社 掲載2回、パンフレット配布

2 取引の振興及び販路拡大に向けた支援

【64,658千円】

(1) 下請企業振興事業 (41,714千円)

① 下請取引あっせん指導事業

県外企業と広域的に取引を求める下請企業が増加する中、各県中小企業振興機関と緊密に連携しながら、新規取引先の開拓・拡大に取り組むとともに、商談会・展示会等への参加を支援した。

- ・ 紹介あっせん： 843件
- ・ 成 立： 111件（成立金額637,968千円）
- ・ 相 談： 1,128件
- ・ 展示会参加：5回
- ・ 商談会参加：3回

② 経営等指導事業

新規取引先の開拓等の諸問題の解決に向けて、専門調査員が県内製造業を中心に巡回し、助言・指導を行った。

- ・ 延べ訪問件数：414件

③ 調査情報提供事業

九州各県合同で発注開拓調査を実施(2回)し、企業(延べ2,718社)の発注計画を調査した。

また、県内企業の状況を調査し、その結果を登録企業や関係団体等に提供した。

④ 取引適正化苦情紛争処理事業

下請取引の適正化を推進するため、各種広報媒体を活用し、違反行為の未然防止に努めるとともに、顧問弁護士による苦情紛争に関する相談対応を行った。

また、「下請かけこみ寺」相談窓口として、取引に関連した相談対応を行った。

- ・ かけこみ寺相談：延べ53件（うち弁護士相談14件）

(2) 自動車関連産業新規参入促進事業 (18,395千円)

県内中小企業の自動車産業への参入促進・取引拡大を目的に、ダイハツ九州からの出向者2名を中心に「自動車関連産業支援プロジェクトチーム」を結成し、発注企業への発注開拓調査及び県内企業紹介、県内企業に対する新規参入・取引拡大支援や人材育成を行った。

- ・ 自動車関連取引成立： 16件 29,629千円

(内訳)	・ 部品	6件	17,600千円
	・ 設備(治具含)成立	10件	12,029千円

- ・ 展示会（機構主催）：3回、延べ32社参加

(4) 設備貸与事業 (3千円)
小規模企業者等に対する設備貸与事業は平成15年度をもって新規貸付業務は休止したが、整理した債権についての管理及び回収を行った。

(5) ものづくり企業技術チャレンジ支援事業 (4,546千円)
航空機産業への参入を推進するため、県内中小製造業者の技術力向上や開発型企業への転換、取引の拡大を図る。

成立2件【航空機部品1件、治工具関係1件】
JISQ9100 ※既取得1件、取得中2件
研究会会員25社、セミナー2回開催、研究会6回開催、先進地視察2回開催、大分県航空機産業振興アドバイザー設置(4名)、
アドバイザー発注企業訪問(のべ19社)

3 新事業・新技術の創出支援 【256,335千円】

(1) ビジネスプラングランプリ実施事業 (7,558千円)
(第14回大分県ビジネスプラングランプリの実施)
地域経済の活性化とベンチャー企業の創出を図るため、全国から募集したビジネスプラン61件を審査した結果、最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞2件を選定した。
また、これまでの受賞者に対し、大分県と連携し、専門家派遣などのフォローアップ支援を行った。

(2) 中小企業チャレンジ支援事業 (885千円)
海外での販路開拓やIOT導入等にチャレンジする県内中小企業を支援するため、ベトナムにおけるカウンターパート構築のための現地視察等を行ったほか、IOT等革新的技術の導入促進に向けたセミナー等に参加した。

(3) おおいた地域資源活性化基金事業 (189,949千円)
地域資源を活用した商品開発・販路拡大のため助成金を交付するとともに、コーディネーターによる相談対応及び助言を行った。

① 地域資源活用商品創出支援事業
地域資源を活用した商品開発・販路開拓事業を募集し、優れた事業に対して助成金を交付し、事業者の取組を支援した。

区分	第18回(6月)
採択件数	10件
採択金額	61,471千円
応募件数	14件

② 地域資源活用商品ステップアップ支援事業

地域資源活用商品創出支援事業を完了した企業の、同事業により開発した商品をもとに商品改良等を図る事業に対して助成金を交付し、事業者の取組を支援した。

実 施	6月
採択件数	2件
採択金額	2,872千円
応募件数	2件

③ 地域資源活用商品展示会出展チャレンジ支援事業

県内の中小企業者等が販路開拓として展示会に出展する事業を支援するため、地域資源を活用した商品を出展する展示会事業に対して助成金を交付し、事業者の取組を支援した。

区 分	第1回(4月)	第2回(9月)	計
採択件数	4件	2件	6件
採択金額	1,878千円	1,680千円	3,558千円
応募件数	4件	2件	6件

④ 新商品開発スタートアップ事業

新商品開発を支援するため、各種展示会への出展を行った。

○第20回機械要素技術展（平成28年6月22日～24日）

東京ビックサイト 6社

○2016年国際航空宇宙展（平成28年10月12日～15日）

東京ビックサイト 10社

○台湾における大分県地域資源活用商品の商談（平成28年10月27日～30日）

台湾台北市「国賓大飯店」 3社

○九州貿易振興協議会「ベトナム商談会」（平成28年11月6日～11日）

ホーチミン、ハノイ 4社

○第12回こだわり食品フェア2017（平成29年2月15日～17日）

幕張メッセ 15社

(4) 大分県6次産業化サポート体制整備事業

(21,519千円)

6次産業化の総合支援窓口として、農林漁業者等の相談に応じるとともに、6次産業化プランナーを派遣し、総合化事業計画の策定・申請、認定後の目標達成に向けた支援を行った。併せて6次産業化に取り組む人材育成のため、研修会等を開催した。

- ・総合化事業計画認定件数 4件
- ・人材育成研修 「おおいた6次産業化チャレンジスクール」 8回
参加人数：講座生28名（オープン参加含む延参加数：305名）
「ワークショップ」 4箇所 参加人数：延43人、
「総合化事業計画策定研修会」 1回 参加数：21人
「先進地視察研修」 1回 参加数：28人

- (5) **戦略的基盤技術高度化支援事業〔H27－H29事業〕** (29,189千円)
県内企業が中心となって行う機能性食品の共同研究開発に対する支援を行うため、当機構が事業管理機関として事業全体のプロジェクト管理及び機器購入の執行・管理を行った。
- (6) **L S Iコーディネータ設置事業** (5,025千円)
「おおいたL S Iクラスター」の形成に向け、L S Iコーディネータを設置し、企業や大学との調整や地場企業への技術指導等、大分県L S Iクラスター形成推進会議の運営支援を行った。
- (7) **産学官連携推進事業** (2,032千円)
交流グループ活動を支援するとともに、助成金・補助金などの紹介、申請支援や産学官連携に関する相談に対応した。さらに、インターネットを活用した県内の研究者情報サイトを運営した。また、産学官交流大会（9月5日）及び施設見学会（2月16日）を開催し、参加者相互の情報・意見交換を図る場を提供した。
- ・交流グループ 14グループ、35社、98名
 - ・産学官交流大会 114名参加
- (8) **起業化事業推進事業** (178千円)
大分県異業種連携企業会（豊信会）、大分県技術・市場交流プラザ大分の活動を支援して起業化を促すため、企業間の交流を促進した。

4 企業人材の育成

【12,030千円】

- (1) **人材育成事業** (12,030千円)
県内中小企業の後継者、経営幹部や管理職の意識啓発、スキルアップなどを目的とした第40期マネジメントスクールを開催するとともに、管理能力や実務能力の向上に関する各種研修を実施した。
- ・マネジメントスクール：39名（全20回）
 - ・一般研修：20講座／395名

5 調査研究及び情報提供機能の充実

【19, 567千円】

- (1) **コロンブス運営事業** (13,591千円)
中小企業へ適時的確に情報を提供するため、中小企業の地域情報ネットワークシステムを運営し、インターネットを通じて、県内中小企業への情報提供を行った。
- (2) **情報誌作成事業** (4,446千円)
県内中小企業の経営改善、新事業への取組を推進するため、情報誌「創造おおいた」を作成し、県内中小企業や大学、行政、経済団体等に配布した。
・発行：2,000部/月
・内容：経営情報、企業取材、経済データ、受発注情報等
- (3) **情報収集・提供事業** (161千円)
中小企業経営・技術向上や販路拡大に役立つ情報を収集するとともに、機構及び各種団体が主催するセミナー・講習会等の案内を会員企業等に対しFAXなどにより情報提供を行った。
・FAX行政情報提供サービス
(登録企業 1,815社、配信件数121件、総配信枚数172千枚)
- (4) **産業経済研究事業** (1,369千円)
本県経済動向の現状把握や将来展望を行うため、四半期ごとに県内企業約450社を対象に景気の見通し、業況、雇用情勢などについてのアンケート調査を(株)大銀経済経営研究所、大分信用金庫と共同で行い、その調査結果を公表した。

6 中小企業支援体制の整備

【56, 540千円】

- (1) **大分県産業創造支援ネットワーク連絡会議** (0千円)
新たな事業活動や経営課題の解決に取り組む県内中小企業を総合的に支援するため、商工団体、金融機関や大学などの支援機関で構成する「大分県産業創造支援ネットワーク連絡会議」を運営し、構成機関との緊密な連携を図った。
- (2) **ソフィアホール等管理運営事業** (7,300千円)
ソフィアホール等の貸出、管理運営を行った。
- (3) **一般管理業務** (49,240千円)
職員の人件費及び事務所の維持管理等に要した経費。